

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 関晴光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 関晴光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	157,684	160,119	216,154
経常利益 (百万円)	5,376	3,177	6,883
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,301	1,429	4,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,030	408	3,181
純資産額 (百万円)	116,629	114,405	117,780
総資産額 (百万円)	161,023	160,975	163,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.79	41.87	119.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	71.0	72.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.05	8.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の債務危機に加え、堅調に経済を牽引してきた中国を始めとする新興国にも減速傾向が見られ、予断を許さない状況が続きました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界も、世界的な半導体、電子部品の需要減少に加え、タイで発生した洪水による生産活動の停滞により、厳しい状況で推移しました。

このような情勢下で、当社グループは売上高の拡大を果たすため、第8次中期経営計画の成長戦略である「急成長する新興国市場（中国・インド）への取り組み」「グローバル化する日系顧客への対応」「成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓」の各テーマを引き続き強力に推進すると共に、「収益体質の改善」にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高はルネサスエレクトロニクス事業の商権拡大が寄与し、1,601億19百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。しかしながら、利益面では同事業の円滑な立ち上げのための営業強化により事業コストが増加し、営業利益24億11百万円（前年同四半期比49.9%減）、経常利益31億77百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。また、四半期純利益は、改正法人税等の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加等に伴い、14億29百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用システムLSI等の売上が増加し、売上高は969億70百万円（前年同四半期比7.9%増）となったものの、営業利益は16億69百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、ゲーム機用機構部品等の売上が減少し、売上高は416億87百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益15億2百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は172億60百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は5億7百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第3四半期連結累計期間は、薄型テレビ用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は42億1百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は2億10百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は4億6百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後を展望いたしますと、欧州の債務危機や円高の長期化の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況であります。このような状況の中で、当社グループは、引き続き第8次中期経営計画の方向性として掲げた「グローバル時代を勝ち抜く強靱な経営体質の構築」と「次期成長を支える新興国市場の開拓」に取り組んでいく考えであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	34,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,884,400	338,844	-
単元未満株式	普通株式 30,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000	-	-
総株主の議決権	-	338,844	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	584,800	-	584,800	1.70
計	-	584,800	-	584,800	1.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業管理本部長	鈴木勝之	平成23年7月21日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業管理本部長 兼半導体第二事業本部長	取締役 半導体第二事業本部長	本間宏二	平成23年7月21日
常務取締役 電子部品事業本部長	常務取締役 国内第一営業本部長 兼電子部品事業本部長	林 功	平成23年10月1日
取締役 国内第一営業本部長 兼営業管理本部長	取締役 営業管理本部長 兼半導体第二事業本部長	本間宏二	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,240	29,252
受取手形及び売掛金	68,709	76,944
たな卸資産	22,963	27,829
未収入金	4,483	3,618
繰延税金資産	400	158
その他	288	419
貸倒引当金	63	97
流動資産合計	140,021	138,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,645	4,487
土地	8,126	8,118
リース資産（純額）	255	197
その他（純額）	654	540
有形固定資産合計	13,682	13,343
無形固定資産	701	836
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	2,770
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	1,571	1,358
その他	2,447	2,601
貸倒引当金	975	911
投資損失引当金	127	148
投資その他の資産合計	9,072	8,671
固定資産合計	23,457	22,850
資産合計	163,479	160,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,219	30,206
短期借入金	7,621	10,768
リース債務	116	105
未払費用	995	537
未払法人税等	1,402	137
賞与引当金	-	346
その他	1,745	1,970
流動負債合計	43,100	44,072
固定負債		
リース債務	194	134
退職給付引当金	2,327	2,289
その他	76	74
固定負債合計	2,597	2,498
負債合計	45,698	46,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,606	82,979
自己株式	85	1,805
株主資本合計	120,325	117,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	124
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	2,954	3,797
その他の包括利益累計額合計	2,665	3,676
少数株主持分	120	103
純資産合計	117,780	114,405
負債純資産合計	163,479	160,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	157,684	160,119
売上原価	143,389	147,758
売上総利益	14,295	12,361
販売費及び一般管理費	9,479	9,949
営業利益	4,815	2,411
営業外収益		
受取利息	80	68
受取配当金	149	147
為替差益	202	103
受取手数料	-	412
雑収入	195	173
営業外収益合計	628	904
営業外費用		
支払利息	57	125
雑損失	9	14
営業外費用合計	67	139
経常利益	5,376	3,177
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	175	-
特別利益合計	176	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
投資有価証券評価損	-	138
投資損失引当金繰入額	23	20
特別損失合計	29	164
税金等調整前四半期純利益	5,523	3,013
法人税等	2,217	1,581
少数株主損益調整前四半期純利益	3,305	1,432
少数株主利益	4	2
四半期純利益	3,301	1,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,305	1,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	170
繰延ヘッジ損益	18	2
為替換算調整勘定	1,115	855
その他の包括利益合計	1,275	1,023
四半期包括利益	2,030	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,035	418
少数株主に係る四半期包括利益	4	9

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年11月1日より退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び定年適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るために所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は170百万円減少し、その他有価証券評価差額金9百万円及び法人税等調整額180百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	5,778百万円
支払手形及び買掛金	-	1,432百万円

2 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	83百万円 (1,000 千米ドル)	DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. 155百万円 (2,000 千米ドル)
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	41百万円 (500 千米ドル)	RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. 38百万円 (500 千米ドル)
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	22百万円 (1,750 千中国元)	RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD. 23百万円 (1,907 千中国元)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	570百万円	440百万円
のれんの償却額	14百万円	66百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	678	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,859	44,991	17,937	4,895	157,684	-	157,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	89,859	44,991	17,937	4,895	157,684	-	157,684
セグメント利益	3,462	1,871	586	435	6,355	1,540	4,815

(注)1 セグメント利益の調整額 1,540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,970	41,687	17,260	4,201	160,119	-	160,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	96,970	41,687	17,260	4,201	160,119	-	160,119
セグメント利益	1,669	1,502	507	210	3,890	1,478	2,411

(注)1 セグメント利益の調整額 1,478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円79銭	41円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,301	1,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,301	1,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,465	34,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 678百万円
1株当たりの金額 20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社リョーサン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。